

参 考 资 料

目 次

平成 21 年民間企業における夏季一時金に関する特別調査の概要	1
第 1 表 企業規模別調査対象企業数等	2
その 1 企業規模別調査対象企業数・調査実施企業数・集計企業数及び調査完了率	2
その 2 産業別、企業規模別調査実施企業数	2
その 3 産業別、企業規模別集計企業数	3
第 2 表 夏季又は年間一時金の決定状況	4
その 1 企業規模別夏季又は年間一時金の決定(妥結)、回答状況等	4
その 2 産業別夏季又は年間一時金の決定(妥結)、回答状況等	4
第 3 表 夏季一時金決定(妥結)済企業の状況	5
その 1 企業規模別夏季一時金決定(妥結)済企業の企業割合及び従業員割合	5
その 2 産業別夏季一時金(妥結)済企業の企業割合及び従業員割合	5
第 4 表 夏季一時金決定(妥結)済企業の対前年増減率等	6
その 1 企業規模別夏季一時金決定(妥結)済企業の対前年増減率	6
その 2 産業別夏季一時金決定(妥結)済企業の対前年増減率	6
その 3 産業別の従業員割合及び対前年増減率	7

平成 21 年民間企業における夏季一時金に関する特別調査の概要

(1) 調査の目的

民間の春季賃金改定期における夏季一時金の決定状況を緊急に把握するために実施した。

(2) 調査期間

平成 21 年 4 月 17 日（金）～4 月 27 日（月）（11 日間）

(3) 調査の範囲

職種別民間給与実態調査の対象企業（企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間企業のうち、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業（学術・開発研究機関及び広告業、その他の生活関連サービス業及び政治・経済・文化団体）」に分類された企業）である207社

(4) 調査実施企業

調査対象企業である 207 社すべてを調査した。

(5) 調査の方法

通信調査の方法により行った。

(6) 調査の主な内容

ア 本年夏季一時金の支給の決定状況

イ 本年夏季一時金の支給額・支給月数、従業員平均賃金

ウ 前年夏季一時金の支給額・支給月数、従業員平均賃金

(7) 集計企業

172 社（調査完了率 83.1%）

(8) 集計

企業規模別及び産業別（「漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」及び「教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業」）の集計を行った。

第1表 企業規模別調査対象企業数等

その1 企業規模別調査対象企業数・調査実施企業数・集計企業数及び調査完了率

企業規模 項目	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	100人未満
調査対象企業数 (母集団)	社 207	社 27	社 16	社 9	社 97	社 58
調査実施 企業数	207	27	16	9	97	58
集計企業数	172	23	12	8	87	42
調査完了率	83.1%	85.2%	75.0%	88.9%	89.7%	72.4%

(注) 上記集計企業のほか、回答はあったが、企業規模が50人未満であることが判明し、集計から除外した企業が6社あった。

その2 産業別、企業規模別調査実施企業数

企業規模 産業	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	100人未満
漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	社 14	社 3	社 2	社 -	社 3	社 6
製造業	103	4	7	5	52	35
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業	38	10	1	1	11	15
卸売業、小売業	13	1	5	-	5	2
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	14	6	1	2	5	-
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業	25	3	-	1	21	-

その3 産業別、企業規模別集計企業数

企業規模 産業	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	100人未満
漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	社 9	社 1	社 2	社 -	社 3	社 3
製 造 業	89	4	6	5	46	28
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業	30	9	-	1	10	10
卸売業、小売業	7	-	3	-	3	1
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	13	6	1	2	4	-
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業	24	3	-	-	21	-

第2表 夏季又は年間一時金の決定状況

その1 企業規模別夏季又は年間一時金の決定(妥結)、回答状況等

企業規模	集計企業数	決定(妥結)済企業数		回答済企業数		未定企業数
		夏季一時金	年間一時金	夏季一時金	年間一時金	
計	社 172	社 30	社 6	社 5	社 1	社 130
3,000人以上	23	6	3	-	-	14
1,000人以上 3,000人未満	12	6	1	-	-	5
500人以上 1,000人未満	8	2	1	-	1	4
100人以上 500人未満	87	12	1	3	-	71
100人未満	42	4	-	2	-	36

(注) 1 「決定(妥結)済企業」とは、調査時点で一時金の支給額等が決定又は労使交渉により妥結している企業をいう。(以下第4表までにおいて同じ。)

2 「回答済企業」とは、調査時点で一時金の支給額等を回答はしているが、決定又は労使交渉により妥結には至っていない企業をいう。(その2の表において同じ。)

その2 産業別夏季又は年間一時金の決定(妥結)、回答状況等

産業	集計企業数	決定(妥結)済企業数		回答済企業数		未定企業数
		夏季一時金	年間一時金	夏季一時金	年間一時金	
漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	社 9	社 2	社 -	社 -	社 -	社 7
製造業	89	13	5	3	-	68
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業	30	6	1	2	1	20
卸売業、小売業	7	2	-	-	-	5
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	13	1	-	-	-	12
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業	24	6	-	-	-	18

第3表 夏季一時金決定(妥結)済企業の状況

その1 企業規模別夏季一時金決定(妥結)済企業の企業割合及び従業員割合

企 業 規 模	夏季一時金決定(妥結)済企業 企 業 割 合	夏季一時金決定(妥結)済企業 従 業 員 割 合
計	17.4%	20.1%
3,000人以上	26.1%	19.0%
1,000人以上3,000人未満	50.0%	50.3%
500人以上1,000人未満	25.0%	25.5%
100人以上500人未満	13.8%	16.4%
100人未満	9.5%	9.1%

その2 産業別夏季一時金決定(妥結)済企業の企業割合及び従業員割合

産 業	夏季一時金決定(妥結)済企業 企 業 割 合	夏季一時金決定(妥結)済企業 従 業 員 割 合
漁業、鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	22.2%	28.7%
製 造 業	14.6%	15.6%
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運 輸 業、 郵 便 業	20.0%	59.1%
卸 売 業、 小 売 業	28.6%	62.3%
金融業、保険業、不 動産業、物品賃貸業	7.7%	3.1%
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービ ス業	25.0%	1.3%

第4表 夏季一時金決定(妥結)済企業の対前年増減率等

その1 企業規模別夏季一時金決定(妥結)済企業の対前年増減率

企 業 規 模	夏季一時金決定(妥結)済企業 対前年増減率
計	△ 9.5%
3,000人以上	△ 9.7%
1,000人以上 3,000人未満	△ 9.6%
500人以上 1,000人未満	△ 9.0%
100人以上 500人未満	△ 2.7%
100人未満	△12.3%

その2 産業別夏季一時金決定(妥結)済企業の対前年増減率

産 業	夏季一時金決定(妥結)済企業 対前年増減率
漁業、鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	△ 2.7%
製 造 業	△20.4%
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業	△ 8.0%
卸売業、小売業	△ 4.5%
金融業、保険業、不 動産業、物品賃貸業	△16.7%
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービ ス業	3.0%
[非 製 造 業]	△ 8.0%

その3 産業別の従業員割合及び対前年増減率

産 業	母集団における 従業員割合	夏季一時金決定(妥結) 済企業における 従業員割合	夏季一時金 決定(妥結) 済企業 対前年増減率
漁業、鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	6.2%	3.3%	△ 2.7%
製造業	14.1%	11.6%	△ 20.4%
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	25.7%	74.3%	△ 8.0%
卸売業、小売業	2.9%	3.9%	△ 4.5%
金融業、保険業、不動産業、 物品質貸業	33.0%	5.6%	△ 16.7%
教育、学習支援業、医療、福 祉、サービス業	18.1%	1.3%	3.0%
産 業 計	100.0%	100.0%	

対前年増減率	母集団の従業員ウエイ トによる対前年増減率	夏季一時金決定(妥結) 済企業における 対前年増減率
	△ 10.7%	△ 9.5%